

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第121期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 別川俊介

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	585,871	615,271	667,099	700,838	674,328
経常利益 (百万円)	30,997	33,000	45,113	49,131	48,274
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,865	17,891	24,348	33,133	33,613
包括利益 (百万円)	15,784	42,210	39,922	20,410	32,003
純資産額 (百万円)	292,826	331,059	365,101	382,817	409,171
総資産額 (百万円)	647,724	724,182	786,027	782,859	796,484
1株当たり純資産額 (円)	470.69	532.28	587.37	614.51	650.47
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.56	29.17	39.71	54.06	54.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0
自己資本利益率 (%)	2.1	5.8	7.1	9.0	8.7
株価収益率 (倍)	39.87	14.37	19.82	8.60	14.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,660	63,661	62,170	18,315	38,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,660	27,622	14,112	15,350	25,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,428	9,498	36,889	23,789	17,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,476	76,418	90,324	68,625	61,017
従業員数 (名)	18,245	17,936	18,061	18,491	19,321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	177,417	160,337	192,162	196,850	189,332
経常利益 (百万円)	14,277	10,785	17,893	20,939	13,339
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	133	11,320	10,909	18,866	5,690
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	614,527	614,527	614,527	614,527	614,527
純資産額 (百万円)	134,723	142,515	147,710	158,497	156,438
総資産額 (百万円)	412,405	439,492	462,323	450,220	443,429
1株当たり純資産額 (円)	219.54	232.38	240.95	258.61	255.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	7.00 (3.00)	12.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.22	18.45	17.79	30.78	9.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	32.4	31.9	35.2	35.3
自己資本利益率 (%)		8.2	7.6	12.3	3.6
株価収益率 (倍)		22.70	44.23	15.11	83.57
配当性向 (%)		37.93	67.45	51.98	172.31
従業員数 (名)	2,446	2,584	2,560	2,630	2,772

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第118期、第119期、第120期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
5 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称		
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称	昭和23年	玉島デイゼル工業株式会社を設立
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元	昭和28年	玉島デイゼル工業株式会社を浦賀玉島デイゼル工業株式会社と改称
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所開設	昭和37年	浦賀玉島デイゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
昭和44年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年4月	米国のEaton Corporation(現Axcelis Technologies, Inc.)との合併により住友イトノンノバ株式会社(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社(現連結子会社))を設立		
昭和61年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年5月	大阪製鎖造機株式会社(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を買収		
平成13年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
平成13年9月	技術開発センター(現技術本部技術研究所)を横須賀製造所に移転		
平成14年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現連結子会社)を設立		
平成15年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住友建機クレーン株式会社に社名変更、平成22年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		
平成18年10月	株式交換により、株式会社セイサ(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を完全子会社化		
平成19年1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
平成19年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

- 平成20年3月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDemag Ergotech GmbH(現Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVan Dorn Demag Corp.(その後、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery North America, Inc.(現連結子会社)に吸収合併)を買収
- 平成21年3月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社)を完全子会社化
- 平成22年10月 株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
- 平成23年3月 ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHansen Industrial Transmissions NV(現連結子会社)を買収
- 平成25年4月 吸収分割により、物流システム事業及び機械式駐車場事業を住友重機械搬送システム株式会社(現連結子会社)に移管
- 平成27年10月 吸収分割により、住友重機械搬送システム株式会社が三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の産業用クレーン事業を譲受
- 平成29年3月 株式取得により、日立住友重機械建機クレーン株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、総合機械メーカーとして、子会社152社、関連会社8社及び当社を含め総計161社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、当社及び住友重機械ギヤボックス(株)が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo Machinery Corporation of Americaが主に北米地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH及びHansen Industrial Transmissions NVが欧州地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Asia Pacific Pte.Ltd.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造及び販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造、販売全般及びアフターサービスを行うほか、Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.が北米地域における販売全般を、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び住友重機械イオンテクノロジー(株)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコフォークリフト(株)が製造及び販売全般を行っております。

(3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(厦門)建機有限公司が中国における販売を、PT Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesiaがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、日立住友重機械建機クレーン(株)が開発、販売全般及び国内における製造を、Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP(注1)が主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

(4) 産業機械

加速器、医療機械器具及び鍛造プレスにつきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

(5) 船舶

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を、当社が販売を行っております。

(6) 環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置及び大気汚染防止装置につきましては、当社及び日本スピンドル製造(株)が製造及び販売全般を行っております。また、住重プラントエンジニアリング(株)がボイラ、大気汚染防止装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

水処理装置につきましては、住友重機械エンバイロメント(株)が製造及び販売全般を行っております。また、住重環境エンジニアリング(株)(注2)が産業廃棄物処理設備、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

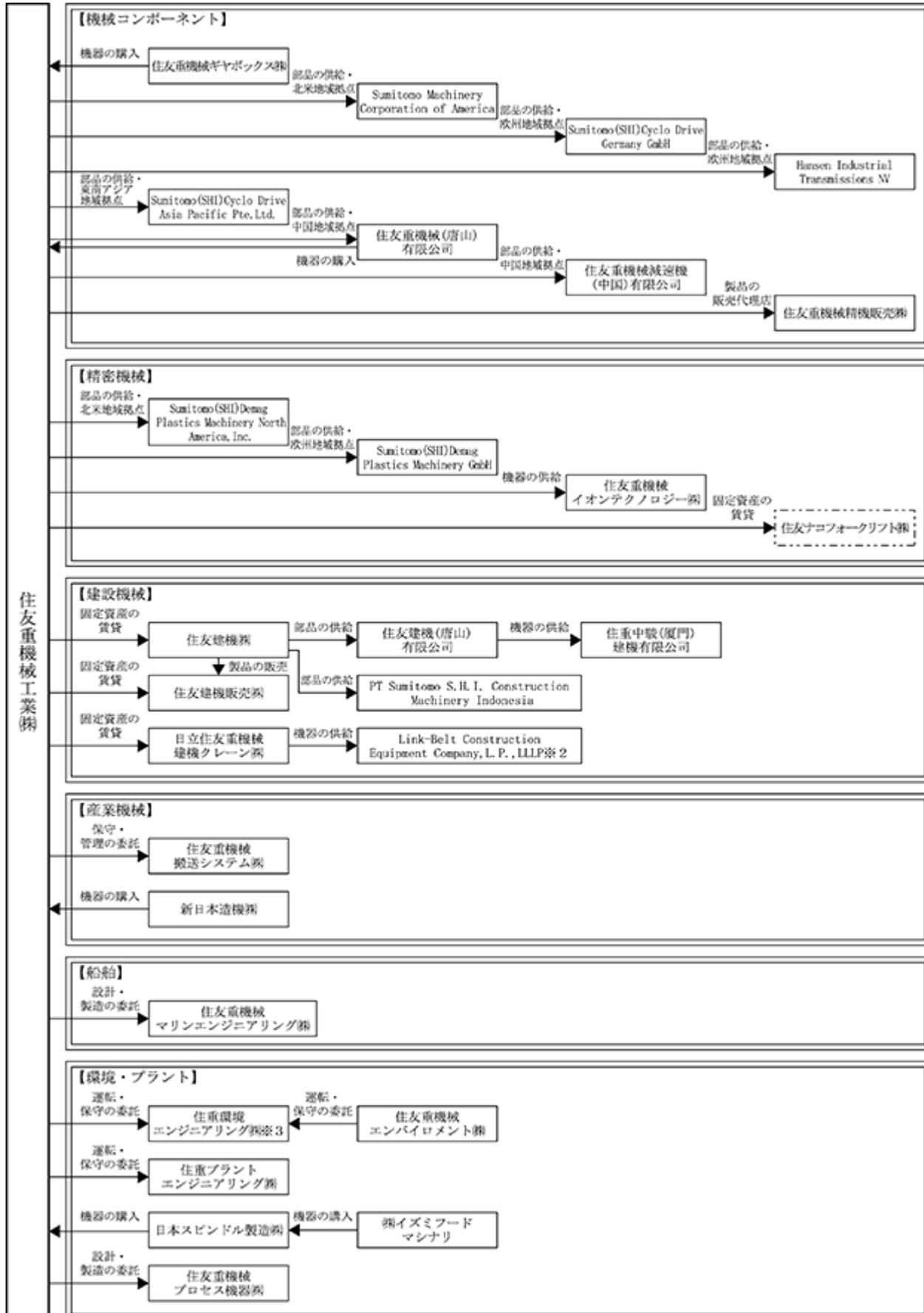
反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

(注1) Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLPは、平成29年4月12日付でLink-Belt Cranes, L.P., LLLPへと社名を変更しております。

(注2) 住重環境エンジニアリング(株)は、平成29年4月1日付で住友重機械エンバイロメント(株)と合併し、解散いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 [] は連結子会社を、[] は持分法適用会社を表しております。
 ※2 Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLPは、平成29年4月12日付でLink-Belt Cranes, L.P., LLLPへと社名変更しております。
 ※3 住友重環境エンジニアリング株は、平成29年4月1日付で住友重機械エンバイロメント株と合併し、解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) 新日本造機㈱	東京都 品川区	2,408	産業機械	100		2	同社より機器を購入しております。
住重環境エンジニアリング㈱ 2	東京都 品川区	400	環境・ プラント	100 (100)		1	当社グループ製品の保守・管理を 委託しております。
住友重機械ギヤボックス㈱	大阪府 貝塚市	841	機械コンポ ーネント	100		1	同社より機器を購入しております。
住友建機㈱ 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	4	2	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売㈱ 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	3		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械 イオンテクノロジー㈱	東京都 品川区	480	精密機械	100		2	同社より機器を購入しております。
住友重機械 エンパイロメント㈱	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100		1	同社に対し建物を賃貸しております。
住友重機械精機販売㈱ 1	東京都 品川区	400	機械コンポ ーネント	100		1	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械搬送システム㈱	東京都 港区	480	産業機械	82.8		1	当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械プロセス機器㈱	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング㈱ 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100		1	当社製品の設計・製造を委託して おります。
日本スピンドル製造㈱ 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100			同社より機器を購入しております。
日立住友重機械建機クレーン ㈱ 1	東京都 台東区	4,000	建設機械	66.0		3	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
LBX Company, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 41,000	建設機械	100 (100)			北米地域における当社グループ製品の 販売を担当しております。
LBCE Holdings, Inc.	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100		2	
PT Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia 1	(インドネシア) 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 47,000	建設機械	100 (72.8)			東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
SCM(America), Inc. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 50,568	建設機械	100 (100)			
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam)Co.,Ltd. 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	機械コンポ ーネント	100		2	東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 200,000	機械コンポ ーネント	100 (3.0)			南米地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
Sumitomo Machinery Corporation of America	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機械コンポ ーネント	100		2	同社に部品を供給しております。主に、 北米地域における当社グループ製品の製 造・販売全般を統括しております。
Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH	(ドイツ) バイエルン州 マルクト・イン ダースドルフ	千ユーロ 6,136	機械コンポ ーネント	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括してありま す。
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100		1	同社に部品を供給しております。主に、 欧州地域における当社グループ製品の製 造・販売を担当しております。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	建設機械	100 (100)			中国地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
住友重機械工業(中国)有限 公司 1	(中国) 上海	千人民元 604,322	その他	100		3	中国地区における当社グループの 関係会社を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	機械コンポ ーネント	100 (24.3)		1	同社に部品を供給し、同社より機器を 購入しております。
住友重機械減速機(中国)有限 公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	機械コンポ ーネント	100		1	同社に部品を供給しております。中国地 域における当社グループ製品の製造・販 売全般を統括しております。
その他89社							
(持分法適用関連会社)							
スチールブランテック㈱	横浜市 港北区	1,995	産業機械	24.8			同社に機器を供給しております。
住友ナコフォークリフト㈱	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0		2	同社に対し土地を賃貸しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：住重環境エンジニアリング㈱は、平成29年4月1日付で住友重機械エンパイロメント㈱と合併し、解
散いたしました。

4 有価証券報告書を提出している会社はございません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	5,493
精密機械	4,115
建設機械	3,454
産業機械	2,117
船舶	522
環境・プラント	2,277
全社(共通)・その他	1,343
合計	19,321

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,772	43.0	16.3	7,823

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	693
精密機械	925
建設機械	
産業機械	433
船舶	1
環境・プラント	229
全社(共通)・その他	491
合計	2,772

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合等があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、ごく一部に上記以外の労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出の回復などを背景に企業収益は増加し、緩やかな景気の回復を見せました。個人消費は力強さを欠いておりますが、企業の設備投資については、老朽化や人手不足を背景にした更新投資や省力化投資への底堅さは維持しております。海外では、米国経済は個人消費の増加などにより景気回復が持続し、欧州経済も緩やかな景気回復が持続しました。中国経済は、公共投資による下支えなどにより景気減速の動きが落ち着きましたが、民間投資の抑制は継続しております。その他新興国では、資源価格の下げ止まりなどにより、経済状況に改善がみられました。世界経済全体としては、米欧での政治的な不確実性や中国経済失速のリスクなどを抱え、不透明感の強い状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2016」の最終年度にあたる当期において、以下の項目を重点施策として事業運営を行ってまいりました。

持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

(a) 「グローバル化(拡がる)」

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社のSumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbHとの間で欧州での電動射出成形機の販売、開発の連携強化を継続するとともに、欧州の販売子会社設立や代理店網の強化を進めました。減・変速機事業では、ドイツの子会社のSumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbHを中心としたグループ会社の経営統合による経営効率化、EMEA(Europe, the Middle East and Africa)における営業力強化を進めました。

(b) 「イノベーション(変わる)」

減・変速機事業では、一般産業用汎用ギヤボックスとして、半世紀以上の実績を誇るパラマックス減速機の最新モデルとなるパラマックス減速機10シリーズを開発し、中国、東南アジア、オセアニアへ販売を開始しました。プラスチック加工機械事業では、「世界最薄」の薄肉化を実現した導光板専用全電動射出成形機SEEV-A-LGPを開発し販売を開始しました。

また、建設機械事業では、特定特殊自動車排出ガス規制2014年基準に適合し、スピード作業と低燃費を高次元で両立させることを可能にした新型油圧ショベルを発売しました。その代表的機種であるSH250-7は、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞し、お客様から好評を博しております。

(c) 「グループ内の連携シナジー(つながる)」

グループ内で培ったシステム制御技術を活用し、プラスチック加工機械、極低温冷凍機及び油圧ショベル等の差別化への取組みを加速させました。また、エネルギー環境分野では、ボイラ事業とタービン事業の協業、水処理施設の新設事業と維持運転管理等のアフターサービス事業の統合を進めるなど、グループ内で連携し競争力の強化を図ってまいりました。

「高収益への反転」

運搬機械事業においては、前期に三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を承継したことによる事業基盤の強化が進みました。また、ボイラ事業では、国内最大級のバイオマス高混焼発電設備及びバイオマス専焼発電所向けボイラ設備を受注し、当社の高効率バイオマス発電の分野での高いシェアと実績が評価されました。

「たゆみなき業務品質改善」

本社経営品質本部がリーダーシップをとり、当社グループの製品品質管理機能を強化するための取組みを継続し定着化が進みました。安全への取組みにつきましても、安全衛生改革基本計画の第二次実行計画に基づき、安全衛生管理力の強化と労働災害撲滅に努めてまいりました。

コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則のもと、当期は海外不正競争行為防止教育や、ディスカッション方式及びeラーニングによるコンプライアンス教育等を行いました。また、中国の事業拠点においても、eラーニングによるコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス体制の強化を図りました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比4%増の7,111億円、売上高につきましては、前期比4%減の6,743億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比4%減の484億円、経常利益は前期比2%減の483億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1%増の336億円となりました。また、税引後のROICは7.3%となりました。

各部門状況は概ね次のとおりであります。

機械コンポーネント部門

国内、中国、EMEAの中小型の減・変速機の市況は堅調に推移したものの、国内外の大型機種在市況低迷が継続したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減の974億円、売上高は前期比8%減の986億円、営業利益は前期比2%増の91億円となりました。

精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、欧州市場が堅調に推移したものの、中国他での電気電子関連需要が減少したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

その他事業は、極低温冷凍機他が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期とほぼ同じ1,547億円、売上高は前期比6%減の1,457億円、営業利益は前期比22%減の146億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国での需要は底打ちの兆しが見え、国内及び北米では需要減の中でシェアアップに努めたものの、為替の円高影響などにより、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市場の低迷が長期化したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比3%減の1,903億円、売上高は前期比10%減の1,825億円、営業利益は前期比68%減の14億円となりました。

産業機械部門

運搬機械事業は、三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を承継したことなどにより、受注は増加したものの、産業機器事業やタービン事業において受注が減少したことなどから、部門全体では受注は減少いたしました。また売上は、運搬機械事業をはじめ各事業の工事が順調に推移したことから、増加いたしました。

この結果、受注高は前期比1%減の913億円、売上高は前期比12%増の989億円、営業利益は前期比8%増の108億円となりました。

船舶部門

船舶市況は低迷が続いておりますが、前期より1隻多い3隻の新造船を受注いたしました。また売上は、前期と同じ3隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比33%増の300億円、売上高は前期比13%増の326億円、営業利益は前期比37%増の13億円となりました。

環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内最大級のバイオマス発電設備の受注や大規模な灰処理設備などの受注があったことから受注は増加したものの、工事案件が減少したことから、売上は減少いたしました。

水処理プラント事業は、長期包括運営管理事業の受注があったことや大規模補修改良工事が順調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比31%増の1,394億円、売上高は前期比2%減の1,076億円、営業利益は前期比57%増の91億円となりました。

その他部門

受注高は前期比1%減の80億円、売上高は前期比18%減の83億円、営業利益は前期比9%増の20億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は382億円(前年同期は183億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益473億円、減価償却費203億円であります。支出の主な内訳は売掛債権の増加額182億円、法人税等の支払額129億円であります。

投資活動による資金の減少は259億円(前年同期は154億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出246億円によるものであります。

財務活動による資金の減少は178億円(前年同期は238億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入金による収入との純額)101億円、配当金の支払による支出98億円によるものであります。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、610億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	97,286	8.4
精密機械	148,092	3.9
建設機械	189,389	7.2
産業機械	96,043	3.7
船舶	33,858	18.5
環境・プラント	109,288	1.1
その他	8,299	4.4
合計	682,256	3.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	97,450	7.2	26,084	4.4
精密機械	154,731	0.1	55,565	19.3
建設機械	190,311	3.4	36,390	27.3
産業機械	91,312	1.4	95,064	7.4
船舶	29,975	33.2	56,012	4.5
環境・プラント	139,365	31.4	141,407	29.0
その他	7,968	1.4	1,614	16.8
合計	711,111	3.7	412,137	9.8

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	98,648	8.3
精密機械	145,745	5.7
建設機械	182,504	9.6
産業機械	98,913	12.5
船舶	32,611	12.6
環境・プラント	107,613	1.9
その他	8,294	18.1
合計	674,328	3.8

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業を取り巻く経済環境は、国内においては、官公需による下支えや輸出の持ち直しの効果により緩やかな回復が継続しております。個人消費は雇用環境が堅調な一方、賃金の伸び悩みから足踏みしておりますが、企業部門では生産、出荷は持ち直しの傾向が出ております。海外においては、欧州経済の緩やかな回復や米国経済の好調さがみられ、中国をはじめとする新興国経済も回復の傾向にあります。しかしながら、中国経済失速のリスクや中東及び東アジアでの地政学上のリスクなど不透明な状況が続いております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨り軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

「中期経営計画2016」総括

平成26年度からスタートした「中期経営計画2016」は、精密機械セグメントをはじめとする商品力強化、三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業の統合効果のほか、異次元金融緩和による円安、国内景気の下支えがあったことから、当初の2年度は財務目標を達成いたしました。中国をはじめとする新興国経済の低迷などにより、最終年度の財務目標を達成することはできませんでした。しかしながら、基本コンセプトである「グローバル化」、「イノベーション」及び「グループ内の連携シナジー」の下で、グローバルサプライチェーンの再構築やグループ内連携の強化による競争力の強化のほか、新製品を市場投入するなど、持続的成長のための施策を着実に実行してまいりました。また、各事業の成長のために機会を捉えて、日立住友重機械建機クレーン株式会社の連結子会社化や真空ロボットを製造販売するPersimmon Technologies Corporationの株式取得による子会社化など、積極的に事業再編、M&Aを行ってまいりました。

これらの施策を成果として結実させるべく、当社グループは「中期経営計画2019」を策定いたしました。

「中期経営計画2019」

「中期経営計画2019」では、平成31年度に売上高8,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標としております。なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、ROIC>WACCの達成を継続するとともに、ROIC7.5%以上の確保をめざします。

上記の目標達成のため、「着実な成長」の実現、「高収益企業体」への転換、「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出、積極的な「M&A及び事業提携」等の実施、「CSRの積極推進」を計画の基本方針に掲げ、一流の商品とサービスをグローバルに提供し、ステークホルダーの評価、信頼を通じて社会に貢献してまいります。

注力する分野としては、当社グループの広範囲な事業領域の中でも、エネルギー環境分野及び搬送システム分野を注力領域と定め、同分野への積極的展開を図ってまいります。

計画遂行においては、引き続き財務規律を維持するとともに、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に行ってまいります。具体的には「中期経営計画2016」における投資計画を370億円上回る、1,320億円の設備投資、開発投資を3年間で実施する計画であります。

なお、中期経営計画期間3か年における配当性向は30%を目標に設定しております。

平成29年度の重点課題

「中期経営計画2019」のスタートとなる平成29年度は、計画達成に向けて、以下の施策に取り組んでまいります。

(a) 「着実な成長」の実現

事業拡大に向けた施策として、それぞれの事業の役割に応じて投資を重点的かつタイムリーに実施し、グループ全体として着実な成長を図ってまいります。

また、機種ごとに培った固有技術に加え、材料、制御などの共通技術のブラッシュアップによる商品力強化を進めてまいります。さらに、平成29年4月に技術本部に設置した生産技術センターにおいて、グループの生産技術を戦略的に統括し、ものづくり力強化を進めてまいります。

(b) 「高収益企業体への転換」

ポートフォリオ・マネジメントを継続し、グループ内での役割のもと、各事業の成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にし、経営資源の再配分と事業構造改革を推進してまいります。機械コンポーネント事業や精密機械事業などの当社グループをリードする事業群においては、高い目標を設定して高成長高収益を牽引するとともに、全ての事業部門、機種、地域において達成すべき目標を設定し、その達成を通じて高収益体質への変革、事業の骨太化を図ります。

(c) 「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出

(ア) 製品品質の向上

本社と事業部門が協業し、総力を挙げて製品品質の向上に取り組むなど、引き続き品質第一の経営を実践してまいります。また事業部門間連携の施策として、アフターマーケット事業の強化をグループ共通課題と位置づけ、顧客ニーズをグループ内で共有し積極的に活用するための営業プロセス変革を推進してまいります。さらに技術開発部門、情報システム部門を中心に、ICT、IoTプロジェクトを進め、必要なインフラ整備にも取り組んでまいります。

(イ) コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスの徹底を引き続き最重要課題の一つとして捉え、当社及びグループ各社の役員及び社員に対してコンプライアンス教育を継続して行い、グループ全体にコンプライアンス意識の一層の周知徹底を図ってまいります。また、内部通報制度の整備と活用がコンプライアンス経営の推進に寄与するものと考え、従来当社グループ各社が個別に運用していた内部通報制度を、外部業者の通報窓口を利用した当社グループ共通の仕組みに統一してまいります。

(ウ) 安全への取り組み

当社グループは、安全衛生改革基本計画を策定しており、平成29年度から平成31年度まで第三次実行計画として安全衛生諸活動に取り組めます。計画の目標達成に向けて、安全衛生管理力の強化、労働災害撲滅、健康管理の推進に取り組んでまいります。

(d) 積極的な「M&A及び事業提携」等の実施

グループ内での事業間シナジ - の効果を実現すべく、必要に応じて組織統合や組織間連携を図る一方で、各事業の成長のために積極的に機会を捉えて、M&A及び他社との事業提携、協業も実施してまいります。

(e) 「CSRの積極推進」

当社グループでは、中期経営計画と連動する形でCSR中期計画を策定しました。平成29年度から本格的に活動を推進するに当たり、「商品・サービス」、「環境」、「社会」、「人材」の4つを重点取組分野に定めしました。

「商品・サービス」では、経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスの提供を通じて社会課題の解決と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現をめざします。事業を通じた全員参加の活動により、当社グループならではの価値を創造してまいります。

「環境」では、地球温暖化問題の最重要課題である温室効果ガス削減やグループの第五次環境中期計画の基本方針を踏まえ、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に取り組みます。

「社会」では、社会から信頼を獲得できるよう、グループ取引先に調達ガイドラインや各種法令及び社会規範等の浸透を図り、持続可能な関係を構築してまいります。また地域支援、貢献へ主体的に携わることで、当社グループと地域のつながりをより強いものにしてまいります。

「人材」では、心身ともに健康な職場作りをめざし、新たに「健康経営」に取り組んでまいります。また、多様な人材が組織の中で活躍できる基盤を整備して社員、組織を活性化し、事業の持続的成長に結び付けるため、ダイバーシティ推進、中でも女性の活躍推進とワークライフバランスの促進に取り組みます。

これらの取組みを統合的に社内外へ発信し、当社CSR活動の浸透に努めてまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案(以下「大規模買付行為」といいます)の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指すとともに、誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献するという企業使命のもと、上記基本方針を実現するため、中期経営計画の策定及びその実践に加えて、以下のとおりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。また、平成11年の執行役員制の導入、平成14年以降の社外取締役の選任、平成19年の取締役任期の2年から1年への短縮、さらに平成27年からは社外取締役を複数名選任するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

具体的には、社外取締役は、経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。また、執行役員制度の導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、取締役会は、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。さらに、取締役会は、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。

社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。さらに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っております。また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は任意の委員会として、指名委員会、報酬委員会及び倫理委員会を設置しております。指名委員会は、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、役付取締役・代表取締役の選定・解職等について取締役会の諮問を受けて審査・答申するとともに、最高経営責任者等の後継者計画について毎年確認し、その進捗を取締役会に報告しております。報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受けて審議・答申を行っております。また、倫理委員会は、グループ経営を倫理的観点から監視、指導し、取締役会の企業倫理に関する監督機能の強化・補完の役割を果たしております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き、その後、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会及び平成26年6月27日開催の第118期定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することにつき、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認を頂きました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

しかしながら、当社は、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境下においては、中期経営計画に掲げる目標の達成に向けた施策を着実に実行することにより、持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめ、広く社会、市場、ステークホルダーの皆様からの社会的信頼に応えていくこと、及びコーポレートガバナンスの更なる整備・強化に取り組むことこそが、株主共同の利益の確保、向上につながるものであって、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、平成29年5月26日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、適切な措置を講じてまいります。

4 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記2及び3の取組みを進めることにより、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模買付行為を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記2及び3の取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は外貨建てで販売する製品及び調達する資材の価格に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループはグローバルに生産拠点を配置して現地生産を行い、この変動リスクを軽減するよう努めております。さらに為替先物予約などを利用したリスクヘッジも行っておりますが、依然として当社グループの業績は為替変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は187億円(下落率21%)ですが、今後地価が一層下落した場合や、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害

当社グループは火災、地震、台風及び風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
FN Herstal S.A. (ベルギー)	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成5年7月22日～ 平成35年7月8日
General Electric Company (米国)	医療診断用粒子加速器の 設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) アディショナルペイメント	平成10年12月29日～ 無期限
Amec Foster Wheeler North America Corporation (米国)	循環流動層ボイラの設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成13年12月7日～ 平成33年12月6日
BAE Systems Bofors AB (スウェーデン)	40ミリ機関砲の設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成15年6月18日～ 平成38年6月21日

(2) 主要技術供与契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロメント(株)	Valmet AB (スウェーデン)	緑液清澄装置(スミ シクナー)の設計・ 製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成32年10月18日
住友建機(株)	CNH Industrial N.V. (オランダ)	油圧ショベルの製造・ 組立技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成26年5月12日～ 平成33年6月30日

(3) 持分法適用関連会社の株式追加取得による連結子会社化

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることへ向けた基本合意書の締結を決議し、平成29年3月31日付で同社の株式を追加取得しております。

同社は、当社が議決権の50.0%を所有する当社の持分法適用会社でありましたが、今回の追加取得により、議決権の所有割合は66.0%となり、当社の連結子会社となりました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(4) 株式の取得による会社等の買収

当社は、平成29年3月2日開催の取締役会において、エイメックフォスターウィラー社(Amec Foster Wheeler plc. 本社：英国、以下、AFW)のグループ会社であるフォスターウィラー社(Foster Wheeler LLC 本社：米国)より、再生可能エネルギー発電設備を展開するFW エナジー社(FW Energie B.V. 本社：オランダ、以下、FW)の株式を取得するべく株式譲渡契約を締結し、FW を子会社化することとしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」又は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中期経営計画2016」(平成26~28年度)において、3つの基本方針である『着実な成長』『高収益への反転』『たゆみなき業務品質改善』を掲げて、一流の商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献することをめざしております。具体的には、グローバル市場に通用する一流商品の創出のために、「商品一流化活動」を推進し、顧客の収益性向上に貢献する「知性に富んだ魅力的な商品(スマート商品)」の開発など、当社グループ一丸で取り組んでおります。また、開発段階における市場品質確保を目的とした、プロセス変革活動を精力的に進めております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は113億円であり、セグメント毎の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、一般産業用汎用ギヤボックスとして、半世紀以上の実績を誇るパラマックス減速機の新シリーズ「10シリーズ」13サイズを、中国、東南アジア、オセアニア地域に販売開始しました。高い負荷容量を実現し、堅牢かつ自由度の高い構造により、多様化したグローバル市場における要望に応える仕様になっております。

当該部門に係る研究開発費は16億円であります。

(2) 精密機械

精密機器につきましては、主力の4KGM冷凍機の内部損失を低減させることにより、冷凍能力を現行機比で25%向上させた第四世代の4KGM冷凍機を市場投入しました。今後、医療用超伝導MRI冷却や理化学機器用超伝導マグネット冷却用途としてグローバルに販売していきます。

制御コンポーネントにつきましては、フィルム搬送設備用小型インパータ及び「AIRSONIC」を用いた高精度搬送システム用ダンサ制御ユニットの販売を開始しました。

電子機械につきましては、レーザシステム用倣い溶接モジュールと高精度レーザカッティングモジュール、また研究開発用途向けに小型マニュアル・アニール装置の販売を開始しました。

当該部門に係る研究開発費は41億円であります。

(3) 建設機械

建設機械分野では、作業性、経済性、環境安全性及び安全性を追求した市場・顧客ニーズに応える新商品開発、研究に継続して取り組んでおります。

油圧ショベルにつきましては、先進国/新興国それぞれの排ガス規制に対応したエンジンを搭載した新型機種を市場に投入し、機種構成を充実させました。既に欧米市場に投入して高い評価を得ている排ガス4次規制対応機「SH250-7、SH330-7、SH470HD-7」の国内市場投入を開始し、特に「SH250-7」は当社独自のエンジン制御と油圧制御で得られた作業性や経済性、完成度が高く、洗練されたデザインが評価されて、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2016年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、作業性や経済性の向上だけでなく、新システムにより作業範囲の拡大や作業時のキャブ揺れを防止した「SH250-7 マテリアルハンド機」を国内に投入しました。

道路機械につきましては、国内の第4次排出ガス規制である2014年規制に対応した機械の開発、並びに中国市場ニーズに対応した現地生産の推進に取り組んでおります。

当該部門に係る研究開発費は34億円であります。

(4) 産業機械

医療機器につきましては、陽子線治療システムとして、海外では2施設でライセンスキャニングによる治療が開始され、国内でも新たに1施設で治療が開始されました。

プレス機械につきましては、新しい生産システム「STAF」の開発を継続しております。

蒸気タービンにつきましては、機械駆動用高速タービンの開発が完了し市場投入しました。肥料・石油化学プラントを中心に、展開を開始しております。

当該部門に係る研究開発費は14億円であります。

(5) 船舶

船舶につきましては、厳しい新環境規則にも適合し、かつ、シェール革命に代表される市場の変化にも対応した、顧客収益性の高い「中型タンカー」を開発、市場投入し、多くの顧客から好評を得ております。また、生産技術開発の面では、塗装技術や溶接技術のほか、生産管理の高度化にも取り組み、更なる品質と生産性の向上を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は2億円であります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにつきましては、ベルトプレス式脱水機「Winkel Belt Press」による難脱水性汚泥である消化汚泥に対する含水率の低減と経済性の向上、及び破碎・脱水機構付き垂直スクリー式除塵機「スパイラルカッター」による下水中のしさ処理システムのコンパクト化と省力化技術について、日本下水道事業団との共同研究を完了しました。

化工機につきましては、中～高粘度液の微粒子製造装置「NANOvisK」が、ファインケミカル分野等で着実に使用拡大しております。

塑性加工機につきましては、フローフォーミングによる矩形増肉加工技術により、高耐久性が要求されるアイドリングストップ車に対応したドライブプレート専用加工機の販売を開始しました。また、多品種少量生産を行う加工現場からの要望に対し、段取り替え時間を10分以内(従来比1/3)と大幅に短縮した自動段取り替え装置の販売を開始しました。

当該部門に係る研究開発費は6億円であります。

(パラマックスは、住友重機械工業㈱の登録商標です。)

(AIRSONICは、住友重機械工業㈱の登録商標です。)

(STAFIは、住友重機械工業㈱の登録商標です。)

(Winkel Belt Pressは、住友重機械エンパイロメント㈱の登録商標です。)

(スパイラルカッターは、住友重機械エンパイロメント㈱の登録商標です。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前期比265億円減の6,743億円となりました。これは、産業機械部門及び船舶部門を除くすべての部門において売上が前期を下回ったことによります。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比195億円減の5,180億円となりました。売上原価率は前期比0.1ポイント増加の76.8%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比49億円減の1,079億円となりました。

営業外損益

営業外損益は、2億円の損失となり、前期比では13億円の好転となりました。営業外収益は、受取配当金が増加したことなどにより、前期比9億円増の73億円となりました。営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前期比4億円減の75億円となりました。

特別損益

特別損益は、10億円の損失となり、前期比では10億円の好転となりました。特別利益は、過去勤務費用償却益が発生したことなどにより、前期比20億円増の20億円となりました。特別損失は、減損損失が24億円増加したことなどにより、前期比10億円増の30億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比27億円減の134億円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、3億円となり、前期比では23億円の好転となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5億円増の336億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べて、受取手形及び売掛金が225億円、たな卸資産が65億円それぞれ増加した一方、現金及び預金が20億円、有価証券が50億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて136億円増の7,965億円となりました。

負債合計は、有利子負債が78億円減少(対総資産比率は7.6%と1.1ポイント減少)し、前受金が30億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて127億円減の3,873億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が77億円減少した一方、利益剰余金が240億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて264億円増の4,092億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.9ポイント増加し、50.0%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、借入金及び社債並びに内部資金などにより調達しております。

営業活動による資金の増加は382億円(前年同期は183億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益473億円、減価償却費203億円であります。支出の主な内訳は売掛債権の増加額182億円、法人税等の支払額129億円であります。

投資活動による資金の減少は259億円(前年同期は154億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出246億円によるものであります。

財務活動による資金の減少は178億円(前年同期は238億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入金による収入との純額)101億円、配当金の支払による支出98億円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産拠点の活性化、競争力の強化を主たる目的として、当連結会計年度において総額275億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況については、次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、アジア及び国内の生産拠点におけるコスト競争力強化のための投資、生産設備更新を中心に総額48億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力強化のための投資、生産設備更新を中心に総額63億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、生産拠点におけるコスト競争力強化のための投資、生産設備更新を中心に総額76億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新に総額44億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新に総額17億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新に総額19億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注)4	精密機械	プラスチック加工機械等の生産設備	4,504	1,538	12,687 (305)		226	18,955	356
田無製造所 (東京都西東京市) (注)4	精密機械	防衛装備品、極低温冷凍機器等の生産設備	1,516	665	6,485 (45)	1	166	8,833	285
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注)4	精密機械 船舶	レーザ加工システム、精密位置決め装置、船舶等の生産設備、研究開発用設備	2,967	977	32,749 (734)	13	617	37,323	378
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注)4	機械コンポーネント	減・変速機を生産設備	2,343	2,568	10,516 (230)	0	221	15,647	448
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注)4	機械コンポーネント	減・変速機を生産設備	1,372	540	6,079 (425)	1	125	8,116	118
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市及び西条市) (注)2、4	産業機械 環境・プラント	医療機器等の生産設備、研究開発用設備	5,219	603	14,157 (982)	0	235	20,214	402

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社(東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,126	2,148	()	402	306	3,982	673
住友重機械 ギヤボックス (株)	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポーネント	減・変速機 等の生産設備	1,172	1,280	1,768 (85)		167	4,387	256
日本スピンドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・プラント	環境機器等の 生産設備	1,526	335	942 (66)	15	161	2,979	347
新日本造機(株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ ポンプ生産設備	2,245	1,535	488 (61)		157	4,425	385
住友重機械 イオンテクノロジー(株)	愛媛事業所 (愛媛県西条市)	精密機械	半導体製造 装置の生産設備	1,011	1,739	66 (4)		409	3,226	313

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sumitomo Machinery Corporation of America (米国 バージニア州)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	857	1,716	322 (229)		12	2,907	626
Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械生産設備	3,432	3,778	89 (405)			7,299	602
PT Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia (インドネシア 西ジャワ州)	建設機械	建設機械生産設備	1,535	735	1,266 (149)	230	23	3,789	98
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	1,584	1,924	()		23	3,530	1,285
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械生産設備	4,339	3,705	()	1	312	8,357	464
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	2,051	2,313	()		271	4,635	350
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH (ドイツ バイエルン州)	精密機械	プラスチック加工機械等の生産設備	1,885	459	973 (338)		231	3,548	1,072

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、350億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
機械コンポーネント	10,600	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金及び借入金
精密機械	5,500	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金及び借入金
建設機械	5,100	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金及び借入金
産業機械	2,200	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金及び借入金
船舶	800	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金及び借入金
環境・プラント	1,900	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金及び借入金
その他	8,900	合理化・省力化、維持・更新、IT等	自己資金、社債発行資金及び借入金
計	35,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	614,527,405	614,527,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	8,801,011	614,527,405		30,872	3,281	27,073

(注) 日本スピンドル製造㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		65	31	421	547	14	19,838	20,916	
所有株式数 (単元)		217,429	25,078	36,378	256,031	40	75,653	610,609	3,918,405
所有株式数 の割合(%)		35.61	4.11	5.96	41.93	0.01	12.39	100.00	

(注) 1 自己株式は1,742,792株であり、「個人その他」の欄に1,742単元、「単元未満株式の状況」の欄に792株含まれております。なお、自己株式1,742,792株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実質的な所有株式数は、1,741,792株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	39,183	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,736	5.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	21,666	3.53
Bnymansv as Agent/ Clients Lux Ucits Non Treaty 1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ルクセンブルク・ルクセンブルク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,378	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	13,974	2.27
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	13,328	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	13,310	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	11,216	1.83
The Bank of New York, Non-Treaty Jasdec Account (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	9,564	1.56
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	9,195	1.50
計		181,550	29.54

(注) 1 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	32,684	5.32
計		32,684	5.32

2 平成28年12月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者である以下の法人が平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール)リミテッド	シンガポール・シンガポール	39,467	6.42
M&Gインベストメント・マネジメント・ リミテッド	英国・ロンドン	3,042	0.49
計		42,509	6.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,741,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,868,000	608,868	
単元未満株式	普通株式 3,918,405		
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		608,868	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 株主名簿上当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。
当社 792株

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	1,741,000		1,741,000	0.28
計		1,741,000		1,741,000	0.28

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95,886	54,963
当期間における取得自己株式	9,407	7,089

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡など)	1,913	953	960	694
保有自己株式数	1,741,792		1,750,239	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は30%を目標に設定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期同様1株当たり16円(うち中間配当7円)といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	4,290	7
平成29年6月29日 定時株主総会決議	5,515	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	475	530	832	843	859
最低(円)	250	335	415	413	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	565	694	777	821	839	859
最低(円)	488	553	679	738	777	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	中村 吉伸	昭和24.10.30生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 常務執行役員、レーザ事業センター長 平成15年6月 常務執行役員、精密機械事業本部長 平成16年6月 専務執行役員、精密機械事業本部長 平成16年10月 専務執行役員、精密機械事業本部長(兼)メカトロニクス事業部長 平成17年6月 取締役(兼)専務執行役員、精密機械事業本部長(兼)メカトロニクス事業部長 平成19年4月 代表取締役社長(兼)CEO 平成25年4月 代表取締役会長 現在に至る	(注)3	268
代表取締役 社長	社長 CEO	別川 俊介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 常務執行役員、財務経理本部長 平成21年4月 常務執行役員、財務経理本部長(兼)企画室長 平成21年6月 取締役(兼)常務執行役員、財務経理本部長(兼)企画室長 平成22年4月 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 平成23年4月 代表取締役(兼)専務執行役員、CFO、財務経理本部長(兼)貿易管理室長 平成24年4月 代表取締役(兼)執行役員副社長、CFO、貿易管理室長 平成25年4月 代表取締役社長(兼)CEO 現在に至る	(注)3	87
代表取締役	執行役員副社長 貿易管理室長	西村 眞司	昭和26.6.10生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 常務執行役員、船舶艦艇鉄構事業本部長 平成15年4月 執行役員、船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング㈱代表取締役社長 平成17年4月 当社常務執行役員、企画室長(兼)船舶海洋事業部長 平成17年6月 取締役(兼)常務執行役員、企画室長(兼)船舶海洋事業部長 平成18年4月 取締役(兼)専務執行役員、パワー伝送ミッション・コントロール事業部企画管理部長 平成19年4月 代表取締役(兼)執行役員副社長、パワー伝送ミッション・コントロール事業部長 平成26年10月 代表取締役(兼)執行役員副社長、企画本部長 平成28年4月 代表取締役(兼)執行役員副社長、企画本部長(兼)貿易管理室長 平成29年4月 代表取締役(兼)執行役員副社長、貿易管理室長 現在に至る	(注)3	151
取締役	専務執行役員 技術本部長	富田 良幸	昭和31.5.2生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員、技術本部技術研究所長 平成24年6月 取締役(兼)執行役員、技術本部技術研究所長 平成26年4月 取締役(兼)常務執行役員、技術本部長 平成28年4月 取締役(兼)専務執行役員、技術本部長 現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	田中 利治	昭和34.1.30生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月	当社入社 精密機械事業本部量子先端機器事業センター 企画管理部主席技師 量子機器事業部企画管理部長 企画室主管 精密機器事業部長 常務執行役員、精密機器事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 精密機器事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 パワートランスミッション・コントロール 事業部海外営業部長 取締役(兼)常務執行役員、パワートランス ミッション・コントロール事業部長 取締役(兼)専務執行役員、パワートランス ミッション・コントロール事業部長 現在に至る	(注)3	34
取締役	常務執行役員 エネルギー環境 事業部長	小島 英嗣	昭和35.1.3生	昭和59年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年11月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年6月	当社入社 メカトロニクス事業部技術部主席技師 メカトロニクス事業部技術部長 メカトロニクス事業部電子機械システム部長 メカトロニクス事業部企画管理部長 メカトロニクス事業部長 常務執行役員、メカトロニクス事業部長 常務執行役員、エネルギー環境事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 エネルギー環境事業部長 現在に至る	(注)3	4
取締役		井手 幹雄	昭和25.3.21生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成28年4月	当社入社 住友建機(株)取締役 同社取締役(兼)専務執行役員 当社執行役員 取締役(兼)執行役員 取締役(兼)執行役員副社長 取締役 現在に至る 住友建機(株)代表取締役社長、 住友建機販売(株)代表取締役社長 住友建機(株)代表取締役会長 現在に至る	(注)3	34
取締役	常務執行役員	下村 真司	昭和32.2.3生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 鉄構・機器事業本部製造部長 生産技術統括室主管 住友建機(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役、当社執行役員 常務執行役員 住友建機販売(株)代表取締役社長 現在に至る 住友建機(株)代表取締役社長 現在に至る 当社取締役(兼)常務執行役員 現在に至る	(注)3	17
取締役		高橋 進	昭和28.1.28生	昭和51年4月 平成16年2月 平成17年8月 平成19年8月 平成23年6月 平成26年6月	(株)住友銀行入行(平成16年1月退行) (株)日本総合研究所理事 内閣府政策統括官 (株)日本総合研究所副理事長 同社理事長 現在に至る 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		小島 秀雄	昭和23.11.30生	昭和55年3月 平成7年5月 平成12年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成22年9月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	公認会計士登録 現在に至る 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー常任理事 新日本監査法人東京事務所国際部門長 同法人副理事長 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー アルパイン(株)社外監査役、当社社外監査役 小島秀雄公認会計士事務所開設 現在に至る (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役 当社社外取締役 現在に至る アルパイン(株)社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)3	
監査役 (常勤)		高石 祐次	昭和29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 常務執行役員、人事本部長 取締役(兼)常務執行役員、人事本部長 取締役(兼)専務執行役員、 プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、企画室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画室長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画本部長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)関西支社長 取締役 監査役 現在に至る	(注)4	86
監査役 (常勤)		藤田 和己	昭和28.2.11生	昭和51年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成17年9月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 業務本部経理グループ部長 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス (株)取締役 同社代表取締役社長 当社内部統制本部主管 内部統制本部理事 常務執行役員、内部統制本部長 顧問 監査役 現在に至る	(注)5	16
監査役		若江 健雄	昭和23.10.22生	昭和58年4月 平成4年4月 平成15年4月 平成24年6月 平成26年4月	弁護士登録 現在に至る 東京地方裁判所民事調停委員 現在に至る 第一東京弁護士会副会長(平成15年度) 当社社外監査役 現在に至る 日本弁護士連合会常務理事(平成26年度)	(注)4	
監査役		中村 雅一	昭和32.1.9生	昭和62年3月 平成20年8月 平成26年7月 平成28年9月 平成29年6月	公認会計士登録 現在に至る 新日本有限責任監査法人常任理事 同法人代表社員副理事長、 EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役 中村雅一公認会計士事務所開設 現在に至る 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	
計							709

- (注) 1 取締役 高橋進及び小島秀雄は、社外取締役であります。
2 監査役 若江健雄及び中村雅一は、社外監査役であります。
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
加藤 朋行	昭和19.8.14生	昭和51年4月 平成4年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成28年6月 平成29年6月	公認会計士登録 現在に至る 太田昭和監査法人代表社員 加藤公認会計士事務所開設 現在に至る 東洋埠頭(株)社外監査役 当社社外監査役 当社補欠監査役 現在に至る	

- 8 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ確に対応するため、執行役員制度を導入しております。平成29年6月29日現在の執行役員は20名であり、以下のとおりであります。なお、表中の印は取締役を兼務していることを表しております。

	職名	氏名	担当業務
	社長	別川 俊介	CEO
	執行役員副社長	西村 眞司	貿易管理室長
	専務執行役員	田中 利治	パワートランスミッション・コントロール事業部長
	専務執行役員	富田 良幸	技術本部長
	常務執行役員	岡村 哲也	産業機器事業部長
	常務執行役員	吉川 明男	新日本造機(株)代表取締役社長
	常務執行役員	鈴木 英夫	財務経理本部長
	常務執行役員	下村 眞司	住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
	常務執行役員	森田 裕生	人事本部長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長
	常務執行役員	平岡 和夫	プラスチック機械事業部長
	常務執行役員	遠藤 辰也	住友重機械搬送システム(株)代表取締役社長、愛媛製造所長
	常務執行役員	土屋 泰次	精密機器事業部長
	常務執行役員	小島 英嗣	エネルギー環境事業部長
	常務執行役員	有藤 博	日本スピンドル製造(株)代表取締役社長
	常務執行役員	島本 英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長
	常務執行役員	近藤 守弘	企画本部長
	執行役員	熊田 幸生	技術本部長補佐
	執行役員	河野 功	パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤモータ統括部長、名古屋製造所長
	執行役員	千々岩 敏彦	技術本部技術研究所長
	執行役員	Shaun Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部グローバル本部長、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH Managing Director & CEO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は、10名(定員12名)で構成され、うち2名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。執行役員制度導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとする事により、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。

また、主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的開催し、連結業績の管理と経営施策のフォローをしております。社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しております。

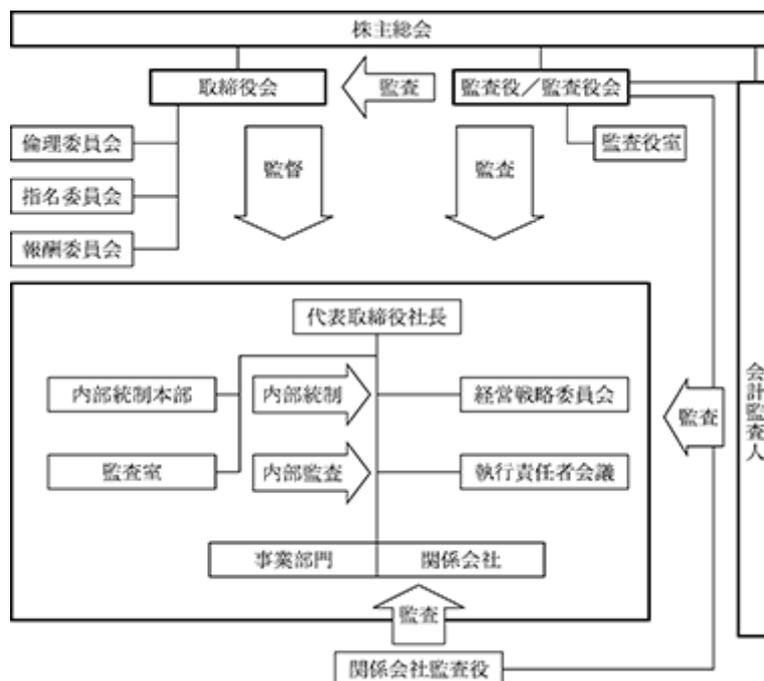
監査役会は4名(定員5名)の監査役で構成され、うち2名が社外監査役であります。社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。さらに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実に図っております。

内部監査部門として、監査室を設置しております。監査役と連携を図るとともに、当社及び関係会社における業務執行について監査を定常的に実施し、事業部門等による自主監査と合わせて内部統制機能の向上を図っております。

さらに、任意の委員会として、指名委員会、報酬委員会及び倫理委員会を設置しております。指名委員会は、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、役付取締役・代表取締役の選定・解職及び最高経営責任者等の後継者計画の進捗について、報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬について、それぞれ取締役会の諮問を受け、取締役会に答申若しくは助言をしております。また、倫理委員会は、グループ経営を倫理的観点から監視、指導し、取締役会の企業倫理に関する監督機能の強化・補完の役割を果たしております。

当社は、以上のコーポレート・ガバナンス体制が、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくための効率的、かつ、透明性の高い体制であると考えことから、これを採用しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりであります。



内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

・目的

本方針は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、運用することにより、グループの企業価値の向上と持続的な発展を図ることを目的とする。

・基本方針

1. 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は内部統制システム構築の基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。

当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の向上を図るものとする。

当社の監査役は、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める規程に基づき記録・保存し、当社の取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

当社の取締役の職務執行に係る重要な情報については、関係法令等の定めに従い適時適切な開示に努める。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門に配置した内部統制推進者からなる内部統制推進体制を構築し、当社の内部統制本部がこれを統括し、リスク管理を推進する。

各リスクの主管部門においてリスク管理に関する規程を整備し、当該規程に基づく教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。

当社は、各部門に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い直ちに当該緊急連絡責任者から経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(4) 当社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。

当社の内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、当社の財務報告の信頼性を確保する。

(5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制を採用し、決裁権限規程等に則り、適切な範囲で執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

当社の取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の執行状況を、月次に開催される執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、業務執行の状況を掌握できる体制とする。

経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会等を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

(6) 当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長を委員長とする倫理委員会において、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が内部統制推進体制を通じてその徹底を図るものとする。

当社は、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施する。また、必要に応じ、取締役、執行役員及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報先として、内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

当社の執行役員及び使用人の職務執行については、主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

2. 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ経営管理に関する規程に基づき、子会社のガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

当社は、主要な子会社に内部統制システム構築の基本方針を策定させ、その運用状況は当社の内部統制本部を通じて当社の取締役会に報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の内部統制本部が、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるリスク管理を推進する。

当社は、子会社において各リスクの管理に関する規程を整備させるとともに、当社の各リスクの主管部門による教育・指導・監査等を通して、グループ全体のリスクの低減を図る。

当社は、主要な子会社に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い当該緊急連絡責任者は直ちに当該子会社取締役及び当社経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のグループ経営管理に関する規程に則り、子会社は決裁権限規程等を策定し、効率的な職務執行を行う。

主要な子会社の中期経営計画及び年度予算については、当社取締役会で承認決議の上執行する。また、その執行状況については当社執行責任者会議等で子会社取締役等から報告させ、当社がグループ全体の職務執行の状況を掌握できる体制とする。

主要な子会社の経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、当社の経営戦略委員会等において、当該事項の検討・審議を行う。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制本部は、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図るものとする。

当社は、子会社においてコンプライアンス教育を継続的に実施させる。また、必要に応じ子会社の取締役及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は子会社と連携し、子会社においても市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、子会社に対し内部通報制度を設置させる。子会社の通報窓口には当該会社の監査役を含むものとする。また、主要な子会社の通報窓口には当社の内部統制本部も加えるものとする。

当社から、主要な子会社に対しては取締役や監査役を派遣してグループ内部統制の強化に努めるとともに、当社の子会社の取締役の職務執行については、当社の主管部門が監査を行い、その職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(5) 子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社における財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、主要な子会社に対して財務報告に係る内部統制システムの整備を義務付ける。

当社の内部監査部門は、主要な子会社における財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、子会社における財務報告の信頼性を確保する。

3. 当社の監査役の職務の執行のための必要な事項について

- (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会の直属の部門として、当社の監査役の職務執行を補助すべき専任者を含む使用人からなる監査役室を設置する。
- (2) 当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室に配置された使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分については当社の監査役の同意を必要とする。
- (3) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役の職務執行の補助に係る業務に関しては、監査役室に配置された使用人への指揮・命令は監査役が行うものとする。

(4) 当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- a. 当社の監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。
- b. 当社の取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
- c. 当社の内部通報制度の通報先に当社の監査役を含むものとする。
子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- a. 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の当該事項の主管部門を通じて当社の監査役に報告するものとする。
- b. 当社の内部統制本部は、主要な子会社の内部通報制度に通報された内容のうち、重要なものについてはその内容及び対応状況を当社の監査役に適宜報告するものとする。
- c. 当社の内部監査部門が実施した子会社の監査結果の報告は、遅滞なく当社の監査役に報告するものとする。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び主要な子会社は、各社の社内規程により、内部通報を行ったこと又は当社の監査役へ報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを規定し、社内に周知徹底を図るものとする。

(5) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針

当社の監査役の職務執行について生じる費用等については予算化する。法に基づく前払い等の請求がある場合には、当該監査役の職務執行に必要なないと認められる場合を除き、当社が支払うものとする。

(6) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役は、当社の監査役が当社の内部監査部門、内部統制部門、子会社の監査役及び会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査を実施できる体制の整備を行うものとする。

当社は、当社及び子会社の監査役による関係会社監査役会を定期的に行い、監査に関する情報交換及びグループとしての監査機能の充実を図る。

当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する適切な知見を有する者を含むものとする。

・本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任10名)を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門及び国内外の関係会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成29年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	指定有限責任社員	業務執行社員	磯貝 和敏
	指定有限責任社員	業務執行社員	齋藤 慶典
	指定有限責任社員	業務執行社員	富永 淳浩

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	12名
	その他	20名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

なお、監査役 中村雅一氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

高橋進氏は、経済及び経営についての高い識見を有するとともに、民間企業及び政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

若江健雄氏は、弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。

中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしていただけるものと考えております。

上記社外取締役及び社外監査役は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。また、当社が定める下記の「社外役員の独立性基準」の要件も満たしております。それらの理由から、株式会社東京証券取引所に対して上記社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届け出ております。

また、これらの社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締りと意見交換を行っております。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約をそれぞれ締結しております。

「社外役員の独立性基準」の内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性基準

1. 当社は、社外取締役及び社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には、当社からの独立性を有しているものと判断します。但し、下記は社外監査役についてのみ適用されるものとします。

当社グループ(1)の業務執行者(2)である者、又は過去において当社グループの業務執行者であった者

当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者)

直近の事業年度末日において、当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

直近の事業年度末日において、当社がその総議決権の10%以上の株式を保有する法人の業務執行者

当社の主要な取引先である者(4)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社を主要な取引先とする者(5)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社の主要な借入先である者(6)(当該借入先が法人その他の団体である場合は、当該団体及びその親会社の業務執行者)

当社から直近3事業年度の平均で、年間1,000万円超の寄付を受けている者(その者が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

上記乃至に該当する者(重要でない者(7)を除く)の配偶者又は二親等内の親族

過去3年間において、上記乃至に該当していた者

過去3年間において、上記乃至に該当していた者(重要でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族

当社と社外役員の相互就任関係(8)にある他の会社の業務執行者

下記(イ)又は(ロ)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

(イ) 当社の子会社の非業務執行取締役である者

(ロ) 過去1年間において上記(イ)又は当社の非業務執行取締役に該当していた者

- (1) 当社グループとは、当社、当社の子会社及び関係会社をいう。
- (2) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者(株式会社以外の法人その他の団体の場合には、当該団体の業務を執行する役員、社員又は使用人)をいう。
- (3) 多額の金銭その他の財産とは、直近3事業年度の平均で、(i)その者が個人の場合には年間1,000万円以上、(ii)法人その他の団体の場合には、その者の平均年間連結売上高の2%以上の金銭その他の財産の支払いを受けている場合における当該金銭その他の財産をいう。
- (4) 当社の主要な取引先である者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間売上額が、当社の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (5) 当社を主要な取引先とする者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間支払額が、その者の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (6) 当社の主要な借入先である者とは、直近3事業年度における当社の借入金残高の平均が、直近の事業年度末日における当社の連結総資産の2%を超える者をいう。
- (7) 重要でない者とは、(i)業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員以外の者をいい、(ii)コンサルタント関係の要件における専門的アドバイザー・ファーム(監査法人及び法律事務所等)については、社員又はパートナー以外の者(アソシエイト及び従業員)をいう。
- (8) 社外役員の相互就任関係とは、当社に在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、且つ、当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

2. 当社は、上記1.のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役であっても、その人格、識見等に照らし、当社の独立社外取締役又は独立社外監査役として相応しいと判断する場合には、当該社外取締役又は社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断する理由を対外的に説明することを条件に、独立社外取締役又は独立社外監査役とすることができるものとします。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役(社外取締役を除く)	330	330	9
監査役(社外監査役を除く)	69	69	3
社外役員	38	38	5

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役2名、社外役員4名であります。
上表の人員及び支給額には、平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員1名及び同役員の平成28年4月から6月までの報酬を含んでおります(従って、当事業年度における延べ人数は取締役(社外取締役を除く)は9名、監査役(社外監査役を除く)は3名、社外役員は5名となります)。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 当社は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

110銘柄 13,229百万円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,188	取引関係の強化のため
新日鐵住金(株)	531,126	1,148	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	738	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	715	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	667	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	572	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	518	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	453	取引関係の強化のため
KYB(株)	1,276,000	425	取引関係の強化のため
(株)安川電機	315,000	409	取引関係の強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	113,696	399	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	78,000	389	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	221	取引関係の強化のため
日機装(株)	266,000	220	取引関係の強化のため
(株)明電舎	402,525	206	取引関係の強化のため
大日本印刷(株)	201,000	201	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	1	取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	61	0	取引関係の強化のため
日本電気(株)	180	0	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	7,827	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
(株)伊予銀行	3,141,500	2,315	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友大阪セメント(株)	5,128,000	2,267	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	582,900	1,828	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友電気工業(株)	968,000	1,325	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友金属鉱山(株)	883,546	987	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友不動産(株)	260,000	856	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
(株)三井住友フィナンシャル グループ	241,400	824	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友化学(株)	1,127,000	574	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	476	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している

(注) 貸借対照表上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,409	取引関係の強化のため
新日鐵住金(株)	531,126	1,362	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	1,104	取引関係の強化のため
KYB(株)	1,276,000	740	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	712	取引関係の強化のため
(株)安川電機	315,000	704	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	173,471	670	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	652	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	647	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	593	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	78,000	482	取引関係の強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	113,696	478	取引関係の強化のため
日機装(株)	266,000	339	取引関係の強化のため
大日本印刷(株)	201,000	241	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,000	236	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	232	取引関係の強化のため
(株)明電舎	402,525	159	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	2	取引関係の強化のため
日本電気(株)	180	0	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	10,480	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友大阪セメント(株)	5,128,000	2,374	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
(株)伊予銀行	3,141,500	2,353	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	582,900	2,063	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友電気工業(株)	968,000	1,787	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友金属鉱山(株)	883,546	1,399	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友不動産(株)	260,000	750	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
住友化学(株)	1,127,000	701	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	622	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している
(株)三井住友フィナンシャル グループ	121,400	491	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している

(注) 貸借対照表上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

その他

(a) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(b) 株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってする旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

(d) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	152	0	142	0
連結子会社	80	17	95	5
計	232	17	237	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して164百万円、非監査証明業務に対して129百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して171百万円、非監査証明業務に対して119百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「システム導入に関する助言業務」などを委託しております。

当連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「システム導入に関する助言業務」などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 65,804	63,820
受取手形及び売掛金	219,929	242,459
有価証券	5,000	
製品	70,356	69,092
仕掛品	2 56,777	2 65,029
原材料及び貯蔵品	29,137	28,616
繰延税金資産	15,405	15,321
その他	32,268	27,045
貸倒引当金	1,674	3,735
流動資産合計	493,002	507,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 154,038	1 157,091
減価償却累計額	103,701	106,883
建物及び構築物（純額）	50,338	50,209
機械装置及び運搬具	167,859	172,720
減価償却累計額	115,732	121,222
機械装置及び運搬具（純額）	52,127	51,499
土地	1, 3 108,285	1, 3 107,762
建設仮勘定	3,302	3,098
その他	46,363	49,577
減価償却累計額	32,645	34,404
その他（純額）	13,717	15,173
有形固定資産合計	227,769	227,741
無形固定資産		
その他	11,219	15,243
無形固定資産合計	11,219	15,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4 25,987	4 24,168
長期貸付金	6,170	5,143
繰延税金資産	13,153	11,407
その他	4 9,929	4 10,300
貸倒引当金	4,371	5,164
投資その他の資産合計	50,868	45,853
固定資産合計	289,857	288,837
資産合計	782,859	796,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,304	147,318
短期借入金	42,708	36,711
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,300	¹ 1,481
コマーシャル・ペーパー		5,000
未払法人税等	6,919	8,904
前受金	35,205	32,182
保証工事引当金	9,092	9,609
受注工事損失引当金	² 1,739	² 2,732
事業損失引当金	3,970	979
その他	45,682	45,669
流動負債合計	294,919	290,585
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	¹ 8,224	¹ 7,268
事業譲渡損失引当金	115	115
製造物責任損失引当金	45	44
退職給付に係る負債	51,623	44,853
再評価に係る繰延税金負債	³ 21,027	³ 20,942
その他	14,089	13,505
固定負債合計	105,123	96,728
負債合計	400,042	387,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,354	25,267
利益剰余金	265,588	289,587
自己株式	861	915
株主資本合計	320,953	344,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	4,128
繰延ヘッジ損益	121	320
土地再評価差額金	³ 41,481	³ 41,289
為替換算調整勘定	21,558	13,824
退職給付に係る調整累計額	9,607	5,770
その他の包括利益累計額合計	55,667	53,791
非支配株主持分	6,197	10,570
純資産合計	382,817	409,171
負債純資産合計	782,859	796,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	700,838	674,328
売上原価	1, 2 537,502	1, 2 518,046
売上総利益	163,337	156,282
販売費及び一般管理費	2, 3 112,768	2, 3 107,852
営業利益	50,568	48,431
営業外収益		
受取利息	544	457
受取配当金	1,114	1,642
持分法による投資利益	2,083	2,428
その他	2,679	2,788
営業外収益合計	6,421	7,315
営業外費用		
支払利息	1,829	1,320
為替差損	509	753
契約納期遅延に係る費用	466	982
特許関係費用	769	794
その他	4,283	3,622
営業外費用合計	7,858	7,472
経常利益	49,131	48,274
特別利益		
過去勤務費用償却益		4 1,038
段階取得に係る差益		5 941
特別利益合計		1,979
特別損失		
減損損失	6 524	6 2,955
損害補償費用	7 1,448	
特別損失合計	1,972	2,955
税金等調整前当期純利益	47,159	47,298
法人税、住民税及び事業税	15,074	13,835
法人税等調整額	1,016	434
法人税等合計	16,090	13,401
当期純利益	31,070	33,897
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2,063	284
親会社株主に帰属する当期純利益	33,133	33,613

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	31,070	33,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,078	1,773
繰延ヘッジ損益	2,135	448
土地再評価差額金	1,174	
為替換算調整勘定	5,211	7,945
退職給付に係る調整額	5,655	3,893
持分法適用会社に対する持分相当額	25	63
その他の包括利益合計	1 10,660	1 1,894
包括利益	20,410	32,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,601	31,929
非支配株主に係る包括利益	2,192	74

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	239,815	764	293,712
当期変動額					
剰余金の配当			8,582		8,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,133		33,133
自己株式の取得				99	99
自己株式の処分			0	1	2
土地再評価差額金の取 崩			169		169
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加によ る増加			1,053		1,053
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,565			1,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,565	25,773	98	27,241
当期末残高	30,872	25,354	265,588	861	320,953

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,437	2,229	40,476	26,641	3,957	66,367	5,022	365,101
当期変動額								
剰余金の配当								8,582
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,133
自己株式の取得								99
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取 崩								169
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加によ る増加								1,053
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,081	2,108	1,005	5,083	5,649	10,700	1,175	9,525
当期変動額合計	3,081	2,108	1,005	5,083	5,649	10,700	1,175	17,716
当期末残高	2,355	121	41,481	21,558	9,607	55,667	6,197	382,817

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,354	265,588	861	320,953
当期変動額					
剰余金の配当			9,806		9,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,613		33,613
自己株式の取得				55	55
自己株式の処分			0	1	1
土地再評価差額金の取崩			192		192
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		88	23,999	54	23,857
当期末残高	30,872	25,267	289,587	915	344,810

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,355	121	41,481	21,558	9,607	55,667	6,197	382,817
当期変動額								
剰余金の配当								9,806
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,613
自己株式の取得								55
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								192
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,772	441	192	7,735	3,837	1,876	4,373	2,498
当期変動額合計	1,772	441	192	7,735	3,837	1,876	4,373	26,355
当期末残高	4,128	320	41,289	13,824	5,770	53,791	10,570	409,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,159	47,298
減価償却費	19,720	20,311
過去勤務費用償却益		1,038
段階取得に係る差益		941
損害補償費用	1,448	
減損損失	524	2,955
受取利息及び受取配当金	1,658	2,098
支払利息	1,829	1,320
引当金の増減額（は減少）	3,227	1,593
売上債権の増減額（は増加）	30,952	18,158
たな卸資産の増減額（は増加）	6,452	5,242
仕入債務の増減額（は減少）	2,818	1,011
その他	3,263	3,462
小計	34,401	50,473
利息及び配当金の受取額	2,791	3,703
利息の支払額	2,019	1,330
損害補償費用の支払額	506	1,745
法人税等の支払額	16,353	12,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,315	38,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,180	24,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,661	1,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,559
関係会社株式の取得による支出	13	2,964
投資有価証券の売却による収入	840	927
短期貸付金の増減額（は増加）	23	119
貸付けによる支出	7	11
貸付金の回収による収入	2,142	3,551
その他	817	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,350	25,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,550	3,831
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）		5,000
長期借入れによる収入	2,300	1,292
長期借入金の返済による支出	17,995	7,596
配当金の支払額	8,581	9,796
非支配株主への配当金の支払額	61	46
その他	2,002	2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,789	17,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,606	2,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,430	7,608
現金及び現金同等物の期首残高	90,324	68,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	731	
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,625	1 61,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 115社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

当連結会計年度より、株式の追加取得により日立住友重機械建機クレーン(株)を、新たな株式の取得により Ferran Technology, Inc. を、重要性の増加により Sumitomo(SHI)Cryogenics Shanghai, Ltd. を、新規設立により Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery Espana S.L. を連結の範囲に含めております。また、清算の終了により SHI do Brasil Comercio de Maquinas Para Plasticos Ltda. 他3社を、売却により SM-Cyclo Scandinavia AB を連結の範囲から除外してあります。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 極東精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 住友ナコフオークリフト(株)

(持分法適用関連会社の異動)

連結子会社となったため、日立住友重機械建機クレーン(株)を持分法適用関連会社から除外してあります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(極東精機(株)ほか)及び関連会社(水環境ちば(株)ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外してあります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nihon Spindle Cooling Towers Sdn.Bhd. 他1社以外の在外子会社67社の決算日は12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表によっております。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致してあります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社が販売代理店との契約を継続することに伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予約取引

金利スワップ取引...借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、主に5年間で均等償却しております。ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「契約納期遅延に係る費用」及び「特許関係費用」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,519百万円は、「契約納期遅延に係る費用」466百万円、「特許関係費用」769百万円、「その他」4,283百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	148百万円	百万円
建物及び構築物	861	802
土地	150	140
計	1,159	942

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20百万円	18百万円
長期借入金	30	9
保証債務	29	
計	78	28

2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産 (うち、仕掛品)	1,207百万円 (1,207)	1,145百万円 (1,145)

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,854百万円	18,743百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,075百万円	9,270百万円
出資金	670	670

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

5 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	36,000百万円	36,000百万円
借入実行残高		
差引額	36,000	36,000

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	12,752百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	9,849百万円
芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,721	芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,091
興銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,444	興銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	916
三菱UFJリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	374	伊藤忠建機㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	273
首都圏リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	362	首都圏リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	254
その他19件 (リース契約に伴う買取保証等)	1,101	その他16件 (リース契約に伴う買取保証等)	485
計	17,754	計	13,866

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務610百万人民元(11,168百万円)、7百万台湾ドル(24百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務473百万人民元(7,927百万円)、10百万台湾ドル(38百万円)が含まれております。

7 その他

当社は、京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、引渡期限までに施設の引渡しが不可能であるとして、平成25年8月5日、同市から契約解除の通知を受けました。さらに同市は平成26年3月20日、当社に対して損害賠償等を求める訴えを京都地方裁判所に提起しました。

完成間近の設備について当社が最終段階の履行行為である二次試運転を実施しようとしたにもかかわらず、同市がこれを拒んだために、当社は履行行為ができなかったことから、当社は同市に対し請負残代金についても支払請求権を有しています。そこで当社は平成26年8月29日、同市に対して請負残代金等の支払いを求める反訴を京都地方裁判所に提起しました。

平成28年5月27日に、京都地方裁判所より判決が言い渡され、京都市の本訴請求が棄却されるとともに、当社の反訴請求も棄却されました。これに対して、京都市は平成28年6月10日に控訴し、当社も平成28年10月25日に附帯控訴しました。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1,179百万円	2,116百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
12,358百万円	11,349百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給料手当	40,788百万円	39,704百万円
研究開発費	12,299	11,276
退職給付費用	2,532	3,187
事業損失引当金繰入額	1,310	2,492
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,994	3,196

4 当社退職出向者に係る退職金規程の変更に伴う過去勤務費用の調整益であります。

5 日立住友重機械建機クレーン(株)の株式の追加取得に伴い発生したものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	東京都西東京市他	287
遊休資産	土地他	愛媛県西条市他	237

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	愛媛県新居浜市他	1,554
事業用資産	機械装置他	ベルギー	1,381
遊休資産	建物	岡山県倉敷市	20

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

7 損害補償引当金の繰入額及び損害補償の履行に伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,737	2,781
組替調整額	593	318
税効果調整前	4,330	2,463
税効果額	1,252	690
その他有価証券評価差額金	3,078	1,773
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,630	213
組替調整額	1,181	803
税効果調整前	2,811	589
税効果額	676	141
繰延ヘッジ損益	2,135	448
土地再評価差額金		
税効果額	1,174	
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,640	7,829
組替調整額	429	116
為替換算調整勘定	5,211	7,945
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,816	4,917
組替調整額	438	830
税効果調整前	8,254	5,747
税効果額	2,599	1,855
退職給付に係る調整額	5,655	3,893
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	30	59
組替調整額	55	4
持分法適用会社に対する持分相当額	25	63
その他の包括利益合計	10,660	1,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	1,496	155	3	1,648
合計	1,496	155	3	1,648

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,291	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	4,290	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日
合計		8,582			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,516	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	1,648	96	2	1,742
合計	1,648	96	2	1,742

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加96千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,516	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,290	7	平成28年9月30日	平成28年12月1日
合計		9,806			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,515	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	65,804百万円	63,820百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,059	2,803
拘束性預金	121	
有価証券(現金同等物)	5,000	
現金及び現金同等物	68,625	61,017

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日立住友重機械建機クレーン株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と、同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,309百万円
固定資産	2,461
のれん	1,243
流動負債	11,757
固定負債	195
非支配株主持分	5,038
段階取得に係る差益	941
支配獲得時までの持分法による投資評価額	7,409
株式の取得価額	2,672
現金及び現金同等物	764
差引：取得のための支出	1,908

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,225	1,236
1年超	1,916	1,926
合計	3,141	3,162

2 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引につきましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計方針に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,804	65,804	
(2) 受取手形及び売掛金	219,929	219,062	867
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,433	15,433	
(4) 長期貸付金	6,170	5,537	633
資産計	307,337	305,837	1,500
(1) 支払手形及び買掛金	142,304	142,304	
(2) 短期借入金	42,708	42,708	
(3) 社債	10,000	10,052	52
(4) 長期借入金	15,524	15,743	219
負債計	210,536	210,807	271
デリバティブ取引(*1)	1,572	1,481	91

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,820	63,820	
(2) 受取手形及び売掛金	242,459	241,002	1,457
(3) 投資有価証券	12,444	12,444	
(4) 長期貸付金	5,143	4,323	819
資産計	323,866	321,589	2,276
(1) 支払手形及び買掛金	147,318	147,318	
(2) 短期借入金	36,711	36,711	
(3) 社債	10,000	10,032	32
(4) 長期借入金	8,749	8,831	82
負債計	202,779	202,893	115
デリバティブ取引(*1)	560	471	89

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
関係会社株式	13,075	9,270
非上場株式	2,474	2,449
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	65,804		
受取手形及び売掛金	215,452	4,412	65
長期貸付金	8	6,153	10
合計	281,264	10,565	75

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	63,820		
受取手形及び売掛金	236,288	6,142	28
長期貸付金	4	5,132	6
合計	300,113	11,274	35

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				10,000		
長期借入金	7,300	1,644	6,580			
合計	7,300	1,644	6,580	10,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			10,000			
長期借入金	1,481	7,212	57			
合計	1,481	7,212	10,057			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,472	4,919	3,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,962	2,472	510
その他	5,000	5,000	
合計	15,433	12,391	3,042

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額13,075百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,474百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,340	4,695	5,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,104	2,244	140
その他			
合計	12,444	6,939	5,505

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額9,270百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,449百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	840	595	2

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	846	421	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	20,566		1,240	1,240
	ユーロ	10,844		370	370
	債券	122		0	0
	ブラジルリアル	24		2	2
	買建				
	米ドル	762		63	63
	ユーロ	303		2	2
	スイスフラン	278		14	14
	通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払ブラジルリアル	213	213	220	220	
合計		33,112	213	1,757	1,757

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,636		76	76
	ユーロ	4,372		51	51
	債券	111		4	4
	タイバーツ	91		13	13
	買建				
	米ドル	867		4	4
	ユーロ	15		0	0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ブラジルリアル	229	229	186	186
受取米ドル・支払チリペソ	175		0	0	
合計		23,496	229	155	155

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		35,429	17,820	69
	ユーロ	948		26	
	買建	買掛金			
	米ドル		5,137	1,302	210
	ユーロ		1,415	54	64
	ウォン		134		3
ルピア	112			2	
人民元	29		2		
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		365		7
	ユーロ	0		0	
	買建	買掛金			
	米ドル		13		2
ポンド	62			8	
日本円	361		5		
合計			44,005	19,176	189

(注) 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		33,857	15,760	432
	ユーロ	296		2	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,697	507	24
	ユーロ		430	82	7
人民元	108			7	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,891		48
ユーロ	9		0		
合計			40,289	16,350	357

(注) 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,649	3,849	87
合計			5,649	3,849	87

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,828	3,828	41
合計			3,828	3,828	41

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用制を採用しており、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	90,024	90,268
勤務費用	3,405	3,549
利息費用	1,497	1,272
数理計算上の差異の発生額	821	1,658
退職給付の支払額	4,941	4,860
過去勤務費用の発生額	464	1,038
その他	1,002	1,953
退職給付債務の期末残高	90,268	88,897

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	46,953	42,182
期待運用収益	1,535	1,434
数理計算上の差異の発生額	6,595	5,142
事業主からの拠出額	2,387	1,117
退職給付の支払額	2,011	891
その他	86	1,187
年金資産の期末残高	42,182	47,797

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,635	66,494
年金資産	42,182	47,797
	26,452	18,697
非積立型制度の退職給付債務	21,633	22,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,086	41,099
退職給付に係る資産		21
退職給付に係る負債	48,086	41,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,086	41,099

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,405	3,549
利息費用	1,497	1,272
期待運用収益	1,535	1,434
数理計算上の差異の費用処理額	729	1,740
過去勤務費用の費用処理額	254	1,062
その他	2	193
確定給付制度に係る退職給付費用	2,893	4,259

(注) 当連結会計年度に当社退職出向者に係る退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益1,038百万円を特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	210	24
数理計算上の差異	8,146	5,224
その他	102	547
合計	8,254	5,747

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	625	74
未認識数理計算上の差異	14,483	9,436
合計	15,109	9,361

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	79%	80%
現金及び預金	1%	4%
その他	20%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、当社の一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%(20,895百万円)、当連結会計年度52%(24,848百万円)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%～5.0%	0.0%～5.4%
長期期待運用収益率	0.0%～8.0%	0.0%～8.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,092	3,537
退職給付費用	875	653
退職給付の支払額	445	390
制度への拠出額	69	67
その他	84	0
退職給付に係る負債の期末残高	3,537	3,733

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	833	857
年金資産	834	857
	1	1
非積立型制度の退職給付債務	3,538	3,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,537	3,733
退職給付に係る負債	3,537	3,733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,537	3,733

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度875百万円 当連結会計年度653百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度667百万円、当連結会計年度728百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,938百万円	3,159百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	811	845
保証工事引当金	2,522	2,655
退職給付に係る負債	17,249	14,572
たな卸資産未実現利益	1,629	1,718
投資有価証券等評価損	1,705	1,707
減価償却超過額	1,018	1,077
繰越欠損金	2,995	3,098
たな卸資産評価損	4,545	4,710
減損損失	2,408	2,543
繰延ヘッジ損益	64	
その他	9,165	8,960
繰延税金資産小計	47,049	45,043
評価性引当額	9,171	8,715
繰延税金資産合計	37,879	36,328
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	38	35
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	2,872	2,850
海外子会社における割増減価償却費	3,877	3,765
海外子会社の留保利益	3,194	2,732
その他有価証券評価差額金	674	1,364
繰延ヘッジ損益		115
その他	484	350
繰延税金負債合計	11,139	11,211
繰延税金資産純額	26,740	25,118

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
住民税均等割		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
評価性引当額		0.8
税額控除		1.7
持分法による投資利益		1.6
段階取得に係る差益		0.6
海外子会社の留保利益		1.0
海外子会社の税率差異等		1.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)及び費用計上された法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社(以下、H S C)の株式を追加取得し、連結子会社とすることへ向けた基本合意書の締結を決議し、平成29年3月31日付で同社の株式を追加取得しております。

H S Cは、当社が議決権の50.0%を所有する当社の持分法適用会社でありましたが、今回の追加取得により、議決権の所有割合は66.0%となり、当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日立住友重機械建機クレーン株式会社

事業の内容 クローラクレーン等の建設機械及びこれらに関連する機械器具の製造、修理、販売。
また、付帯関連する一切の事業。

企業結合を行った主な理由

当社が有する北米モバイルクレーン事業や生産設備・能力及び技術を活用していくことで、クローラクレーン事業のグローバル競争力強化を加速するためであります。

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.0%

取得後の議決権比率 66.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を追加取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結損益計算書上、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたH S Cの株式の企業結合日における時価	8,350百万円
企業結合日に交付した現金及び預金	2,672百万円
取得原価	11,022百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差益：941百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,243百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,309百万円
固定資産	2,461
<hr/>	
資産合計	26,770
<hr/>	
流動負債	11,757
固定負債	195
<hr/>	
負債合計	11,953

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	107,614	154,556	201,916	87,939	28,974	109,706	690,706	10,133	700,838		700,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	1,309	21	1,711	107	822	6,285	3,363	9,648	9,648	
計	109,929	155,865	201,937	89,650	29,081	110,528	696,990	13,496	710,486	9,648	700,838
セグメント利益	8,929	18,718	4,409	9,977	967	5,787	48,788	1,843	50,631	63	50,568
セグメント資産	109,504	154,718	222,069	82,019	52,984	67,665	688,960	61,202	750,162	32,697	782,859
その他の項目											
減価償却費	4,570	3,673	8,205	1,366	531	777	19,122	599	19,720		19,720
持分法適用会社への 投資額		1,705	6,981	3,341			12,026		12,026		12,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,267	5,387	8,814	1,616	1,248	1,412	22,744	976	23,721		23,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 63百万円には、セグメント間取引消去 63百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額32,697百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産32,697百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	98,648	145,745	182,504	98,913	32,611	107,613	666,034	8,294	674,328		674,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,050	1,489	10	1,206	12	1,384	6,150	3,340	9,490	9,490	
計	100,698	147,234	182,514	100,119	32,623	108,997	672,184	11,634	683,818	9,490	674,328
セグメント利益	9,118	14,590	1,426	10,772	1,321	9,100	46,327	2,015	48,342	89	48,431
セグメント資産	102,503	160,264	228,126	79,249	58,487	82,084	710,714	56,098	766,812	29,672	796,484
その他の項目											
減価償却費	4,151	3,895	8,525	1,632	652	947	19,802	509	20,311		20,311
持分法適用会社への 投資額		1,884		3,518			5,402		5,402		5,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,754	6,329	7,639	4,409	1,655	1,880	26,666	874	27,539		27,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額89百万円には、セグメント間取引消去89百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額29,672百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等29,672百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
332,519	117,572	250,747	700,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
167,312	60,458	227,769

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
339,123	109,630	225,575	674,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
174,199	53,542	227,741

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計		74	297				371		153	524

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	1,381	47		1,507			2,935		20	2,955

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	614.51円	650.47円
1株当たり当期純利益金額	54.06円	54.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,133	33,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,133	33,613
期中平均株式数(千株)	612,934	612,828

(重要な後発事象)

1 株式の取得による会社等の買収

当社は、平成29年3月2日開催の取締役会において、エイメックフォスターウィラー社(Amec Foster Wheeler plc. 本社：英国、以下、AFW)のグループ会社であるフォスターウィラー社(Foster Wheeler LLC 本社：米国)より、再生可能エネルギー発電設備を展開するFW エナジー社(FW Energie B.V. 本社：オランダ、以下、FW)の株式を取得するべく株式譲渡契約を締結し、FW を子会社化することとしました。また、平成29年6月23日付で株式譲渡が実行されました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 FW Energie B.V.

事業の内容 循環流動層ボイラの製造販売を行う子会社の持株会社

企業結合を行った主な理由

当社がAFW の保有するCFB ボイラ事業の技術及びノウハウを取得することで、より高度な技術の提供、並びに全世界での事業展開が可能となるためであります。

企業結合日

平成29年6月23日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

Sumitomo SHI FW Energia B.V.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 株式併合等

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で可決承認致しましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

当該株式併合の詳細につきましては、別途公表(平成29年5月26日公表)いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第3回無担保社債	平成26年 10月28日	10,000	10,000	0.26	なし	平成31年 10月28日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,708	36,711	2.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,300	1,481	4.65	
1年以内に返済予定のリース債務	2,405	2,886		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,224	7,268	1.24	平成30年6月30日～ 平成31年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,476	6,571		
合計	67,113	54,199		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,212	57		
リース債務(固定)	3,034	1,946	662	580

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	152,298	317,828	478,170	674,328
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,129	18,222	32,942	47,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,102	13,102	23,792	33,613
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.33	21.38	38.82	54.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.33	13.05	17.44	16.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,593	27,386
受取手形	1 2,653	1 3,629
売掛金	1 58,607	1 64,417
有価証券	5,000	
製品	10,322	10,929
仕掛品	17,201	17,193
原材料及び貯蔵品	545	550
前渡金	14,748	10,052
前払費用	608	484
繰延税金資産	6,329	5,585
未収入金	1 13,898	1 14,993
その他	1 14,150	1 7,004
貸倒引当金	1,608	1,564
流動資産合計	169,046	160,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,516	17,033
構築物	2,430	2,576
機械及び装置	5,859	6,897
船舶	0	0
車両運搬具	35	52
工具、器具及び備品	2,092	2,274
土地	89,925	89,453
リース資産	102	82
建設仮勘定	879	843
有形固定資産合計	118,837	119,212
無形固定資産		
ソフトウェア	2,052	2,988
その他	1,501	2,282
無形固定資産合計	3,553	5,269
投資その他の資産		
投資有価証券	11,346	13,234
関係会社株式	105,590	100,655
関係会社出資金	30,706	34,427
従業員長期貸付金	2	1
破産更生債権等	145	143
長期前払費用	69	176
繰延税金資産	7,835	6,754
その他	1 3,476	1 3,284
貸倒引当金	385	383
投資その他の資産合計	158,783	158,289
固定資産合計	281,174	282,770
資産合計	450,220	443,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,567	1 3,012
買掛金	1 61,728	1 55,783
短期借入金	3,866	5,600
コマーシャル・ペーパー		5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000	
リース債務	80	46
未払金	1 11,388	1 9,189
未払費用	3,405	3,456
未払法人税等	2,076	3,681
前受金	21,834	21,644
預り金	1 61,933	1 62,042
保証工事引当金	3,534	3,213
受注工事損失引当金	1,254	1,294
その他	286	5
流動負債合計	178,949	173,967
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,300	6,600
リース債務	56	66
事業譲渡損失引当金	115	115
退職給付引当金	15,188	13,822
資産除去債務	295	297
再評価に係る繰延税金負債	21,027	20,942
長期預り金	1 59,515	1 60,898
その他	276	284
固定負債合計	112,773	113,024
負債合計	291,722	286,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
資本剰余金合計	27,073	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,680	47,757
利益剰余金合計	57,975	54,051
自己株式	861	915
株主資本合計	115,058	111,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163	3,718
繰延ヘッジ損益	205	350
土地再評価差額金	41,481	41,289
評価・換算差額等合計	43,439	45,357
純資産合計	158,497	156,438
負債純資産合計	450,220	443,429

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 196,850	1 189,332
売上原価	1 169,477	1 164,027
売上総利益	27,373	25,305
販売費及び一般管理費	2 21,953	2 21,746
営業利益	5,420	3,559
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	16,774	11,448
その他	1,916	1,991
営業外収益合計	1 18,690	1 13,440
営業外費用		
支払利息及び社債利息	420	304
為替差損	127	556
特許関係費用	528	551
その他	2,095	2,248
営業外費用合計	1 3,171	1 3,659
経常利益	20,939	13,339
特別利益		
過去勤務費用償却益		3 1,038
特別利益合計		1,038
特別損失		
関係会社株式評価損		5 6,824
減損損失	511	1,575
損害補償費用	4 1,448	
特別損失合計	1,959	8,398
税引前当期純利益	18,980	5,978
法人税、住民税及び事業税	189	629
法人税等調整額	303	917
法人税等合計	114	288
当期純利益	18,866	5,690

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	41,227	47,522	764	104,703	
当期変動額									
剰余金の配当					8,582	8,582		8,582	
当期純利益					18,866	18,866		18,866	
自己株式の取得							99	99	
自己株式の処分					0	0	1	2	
土地再評価差額金の 取崩					169	169		169	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					10,453	10,453	98	10,355	
当期末残高	30,872	27,073	27,073	6,295	51,680	57,975	861	115,058	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,582	2,051	40,476	43,007	147,710
当期変動額					
剰余金の配当					8,582
当期純利益					18,866
自己株式の取得					99
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の 取崩					169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,419	1,846	1,005	432	432
当期変動額合計	2,419	1,846	1,005	432	10,788
当期末残高	2,163	205	41,481	43,439	158,497

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	51,680	57,975	861	115,058
当期変動額								
剰余金の配当					9,806	9,806		9,806
当期純利益					5,690	5,690		5,690
自己株式の取得							55	55
自己株式の処分					0	0	1	1
土地再評価差額金の 取崩					192	192		192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,924	3,924	54	3,977
当期末残高	30,872	27,073	27,073	6,295	47,757	54,051	915	111,081

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,163	205	41,481	43,439	158,497
当期変動額					
剰余金の配当					9,806
当期純利益					5,690
自己株式の取得					55
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の 取崩					192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,554	556	192	1,918	1,918
当期変動額合計	1,554	556	192	1,918	2,060
当期末残高	3,718	350	41,289	45,357	156,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などに基づき計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用につきましては、発生した事業年度において費用処理しております。

さらに、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	48,108百万円	36,761百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	80,743	78,360
長期金銭債務	59,369	60,752

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
住友建機(株)	10,104百万円	住友建機(株)	11,456百万円
住重中駿(厦門)建機有限公司	10,075	Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	8,414
住友重機械搬送システム(株)	5,020	住重中駿(厦門)建機有限公司	8,140
Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	4,821	住友重機械搬送システム(株)	4,089
住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	3,436	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,958
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,495	住友重機械エンパイロメント(株)	1,541
住友重機械エンパイロメント(株)	1,412	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	1,525
住友重機械プロセス機器(株)	837	Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	1,135
その他10件	3,729	その他10件	3,542
計	40,928	計	41,799

なお、前事業年度には外貨建保証債務816百万円(14,171百万円)、49百万米ドル(5,547百万円)、6百万ユーロ(808百万円)、7百万台湾ドル(24百万円)及び0百万ブラジルリアル(6百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務615百万円(10,015百万円)、77百万米ドル(8,610百万円)、9百万ユーロ(1,135百万円)、10百万台湾ドル(38百万円)及び4百万ブラジルリアル(143百万円)が含まれております。

3 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	36,000百万円	36,000百万円
借入実行残高		
差引額	36,000	36,000

4 その他

当社は、京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、引渡期限までに施設の引渡しが不可能であるとして、平成25年8月5日、同市から契約解除の通知を受けました。さらに同市は平成26年3月20日、当社に対して損害賠償等を求める訴えを京都地方裁判所に提起しました。

完成間近の設備について当社が最終段階の履行行為である二次試運転を実施しようとしたにもかかわらず、同市がこれを拒んだために、当社は履行行為ができなかったことから、当社は同市に対し請負残代金についても支払請求権を有しています。そこで当社は平成26年8月29日、同市に対して請負残代金等の支払いを求める反訴を京都地方裁判所に提起しました。

平成28年5月27日に、京都地方裁判所より判決が言い渡され、京都市の本訴請求が棄却されるとともに、当社の反訴請求も棄却されました。これに対して、京都市は平成28年6月10日に控訴し、当社も平成28年10月25日に附帯控訴しました。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	66,413百万円	65,317百万円
営業取引(支出分)	53,738	56,804
営業取引以外の取引	17,809	12,246

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	6,105百万円	6,156百万円
研究開発費	6,624	6,411
減価償却費	1,048	995
貸倒引当金繰入額	21	
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

3 当社休職出向者に係る退職金規程の変更に伴う過去勤務費用の調整益であります。

4 損害補償引当金の繰入額及び損害補償の履行に伴い発生した損失であります。

5 財政状態の悪化した関係会社株式の評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	102,012	94,400
関連会社株式	3,577	6,255
計	105,590	100,655

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	863百万円	878百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	615	601
保証工事引当金	1,090	992
退職給付引当金	7,934	7,090
投資有価証券等評価損	8,198	10,306
研究開発資産償却費	193	254
たな卸資産評価損	2,576	2,620
減損損失	2,360	2,515
繰延ヘッジ損益	70	
その他	5,180	4,815
繰延税金資産小計	29,080	30,070
評価性引当額	14,190	16,265
繰延税金資産合計	14,890	13,805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	582	1,177
繰延ヘッジ損益		156
その他	145	133
繰延税金負債合計	726	1,466
繰延税金資産純額	14,163	12,339

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.8	57.0
評価性引当額	13.1	34.0
税額控除	4.6	7.7
税率変更による影響	9.3	1.6
その他	4.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	4.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)及び費用計上された法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1 株式の取得による会社等の買収

当社は、平成29年3月2日開催の取締役会において、エイメックフォスターウィラー社(Amec Foster Wheeler plc. 本社：英国、以下、AFW)のグループ会社であるフォスターウィラー社(Foster Wheeler LLC 本社：米国)より、再生可能エネルギー発電設備を展開するFW エナジー社(FW Energie B.V. 本社：オランダ、以下、FW)の株式を取得するべく株式譲渡契約を締結し、FW を子会社化することとしました。また、平成29年6月23日付で株式譲渡が実行されました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 FW Energie B.V.

事業の内容 循環流動層ボイラの製造販売を行う子会社の持株会社

企業結合を行った主な理由

当社がAFW の保有するCFB ボイラ事業の技術及びノウハウを取得することで、より高度な技術の提供、並びに全世界での事業展開が可能となるためであります。

企業結合日

平成29年6月23日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

Sumitomo SHI FW Energia B.V.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 株式併合等

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で可決承認致しましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

当該株式併合の詳細につきましては、別途公表(平成29年5月26日公表)いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	当期末 取得原価
有形 固定資産	建物	17,516	1,421	(733) 746	1,157	17,033	55,783	72,817
	構築物	2,430	369	(13) 23	200	2,576	20,196	22,772
	機械及び装置	5,859	2,950	(482) 634	1,278	6,897	35,322	42,220
	船舶	0				0	1	1
	車両運搬具	35	31	(0) 0	14	52	343	395
	工具、器具及び備品	2,092	1,287	(87) 131	974	2,274	13,131	15,406
	土地	89,925 [62,508]	3	(224) 476 [277]		89,453 [62,231]		89,453 [62,231]
	リース資産	102	59	16	62	82	333	415
	建設仮勘定	879	6,036	(10) 6,072		843		843
	計	118,837	12,156	8,097	3,685	119,212	125,109	244,321
無形 固定資産	ソフトウェア	2,052	1,871	(19) 21	915	2,988	8,783	11,770
	その他	1,501	2,725	(7) 1,930	15	2,282	428	2,709
	計	3,553	4,596	1,951	929	5,269	9,210	14,480

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 []内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)等に基づいて行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。
- 3 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 建物 サイクロトロン棟 268百万円
- 4 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- ソフトウェア 基幹システム 490百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,993	35	81	1,947
保証工事引当金	3,534	2,472	2,793	3,213
受注工事損失引当金	1,254	1,294	1,254	1,294
事業譲渡損失引当金	115			115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shi.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第120期))	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	(事業年度(第117期))	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	(事業年度(第118期))	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	(事業年度(第119期))	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第121期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	平成28年8月8日 関東財務局長に提出
	(第121期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	平成28年11月8日 関東財務局長に提出
	(第121期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	平成29年2月6日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定によるもの		平成28年7月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定によるもの		平成28年12月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定によるもの		平成29年4月5日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成28年9月30日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成28年11月8日 平成28年12月27日 平成29年4月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	和	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	慶	典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	淳	浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。